

平成27年度 八幡平市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	12,184
岩手県	八幡平市	H28.1.1人口(人)	27,180	平成27年度職員数(人)	291
		面積(Km ²)	862.30	人口千人当たり職員数(人)	10.7

<人口構成の推移>

(単位:千人)

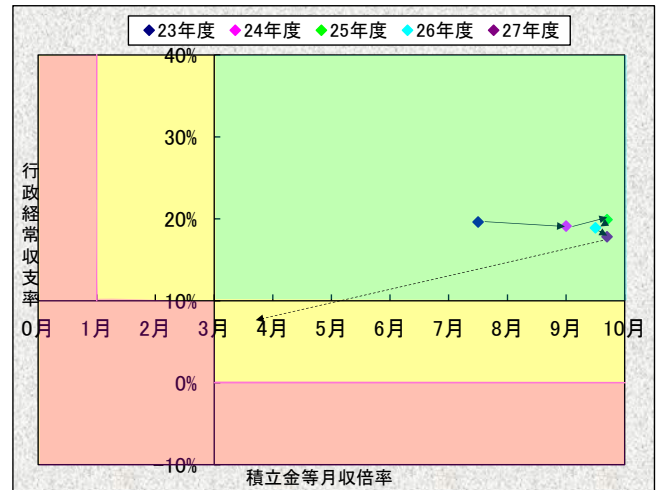
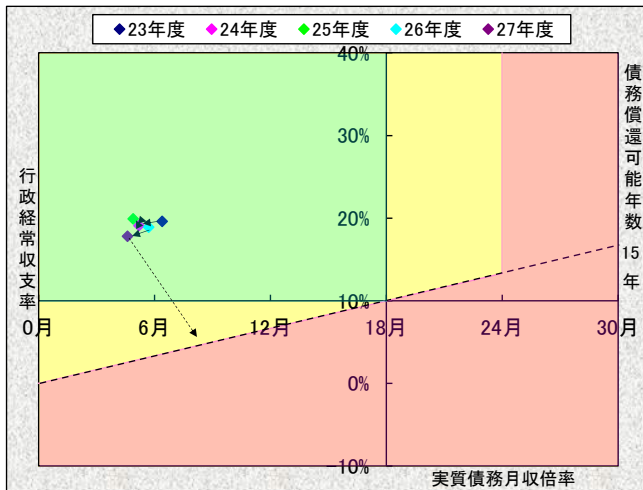
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	32.5	4.6	14.3%	19.7	60.7%	8.1	25.1%	4.6	25.9%	5.3	30.1%	7.8	44.0%
17年国調	31.1	3.9	12.4%	18.2	58.4%	9.1	29.2%	4.2	25.2%	4.5	27.0%	7.9	47.9%
22年国調	28.7	3.1	10.8%	16.4	57.3%	9.1	31.9%	3.4	23.5%	3.6	25.4%	7.3	51.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岩手県		12.7%		60.1%		27.2%		12.2%		24.6%		63.1%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】

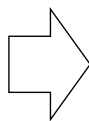
→ 過去5年間の動き
 将来(計画最終年度:平成33年度)の見通し



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



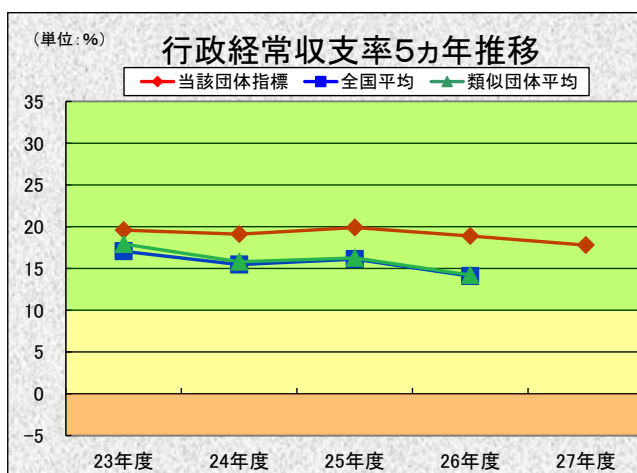
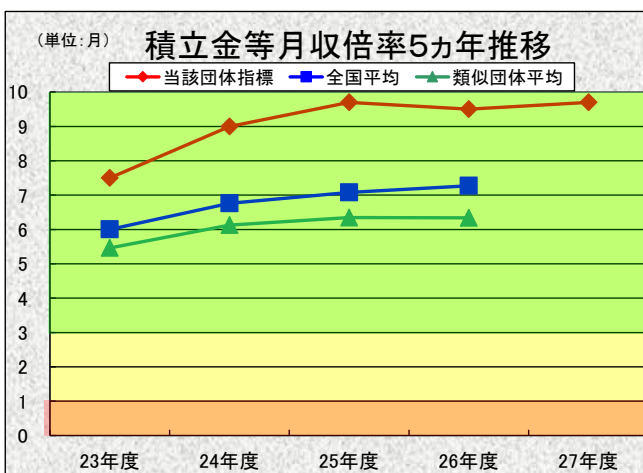
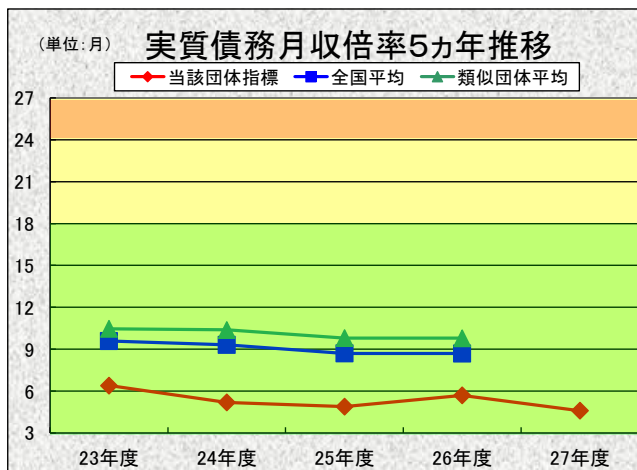
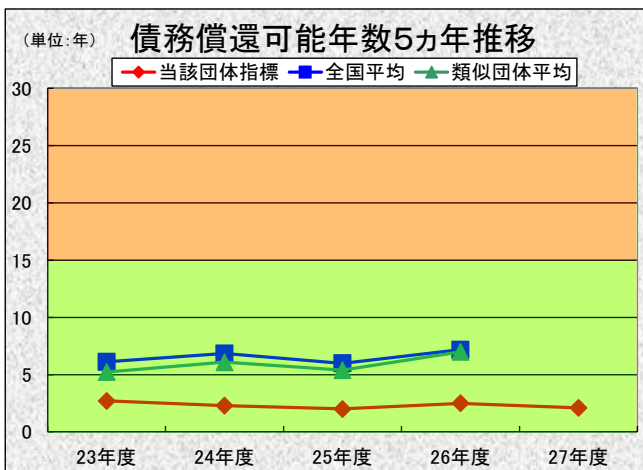
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	2.7年	2.3年	2.0年	2.5年	2.1年
実質債務月収倍率	6.4月	5.2月	4.9月	5.7月	4.6月
積立金等月収倍率	7.5月	9.0月	9.7月	9.5月	9.7月
行政経常収支率	19.6%	19.1%	19.9%	18.9%	17.8%

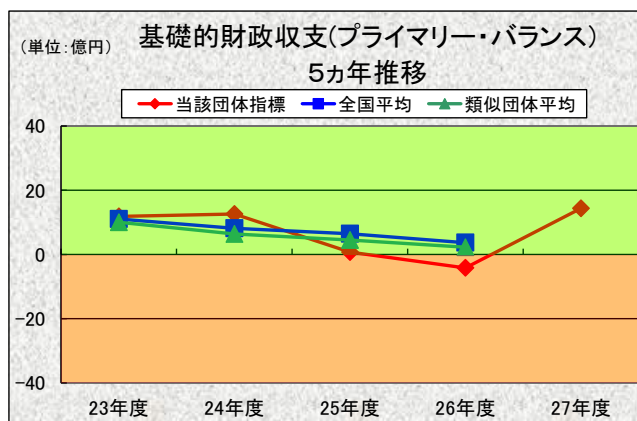
類似団体区分	
都市 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.0年	7.2年
9.8月	8.7月
6.3月	7.3月
14.2%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.03%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.03%	30.00%
実質公債費比率	9.9	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

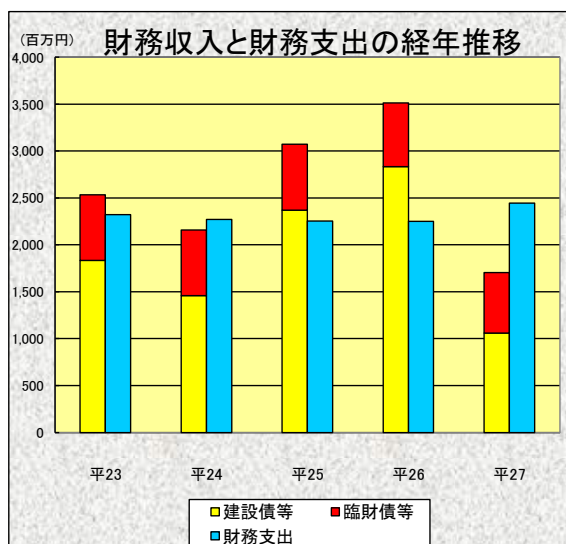
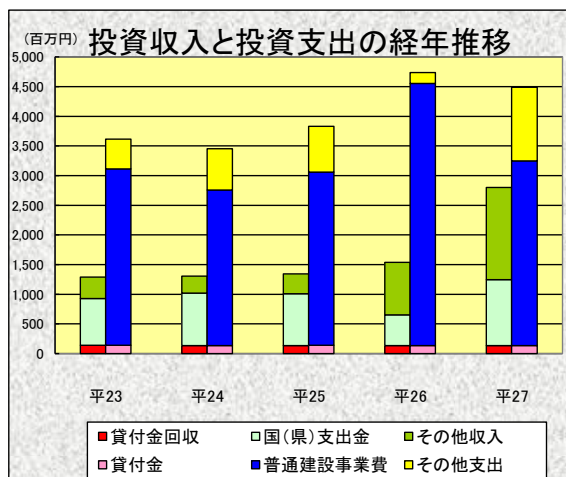
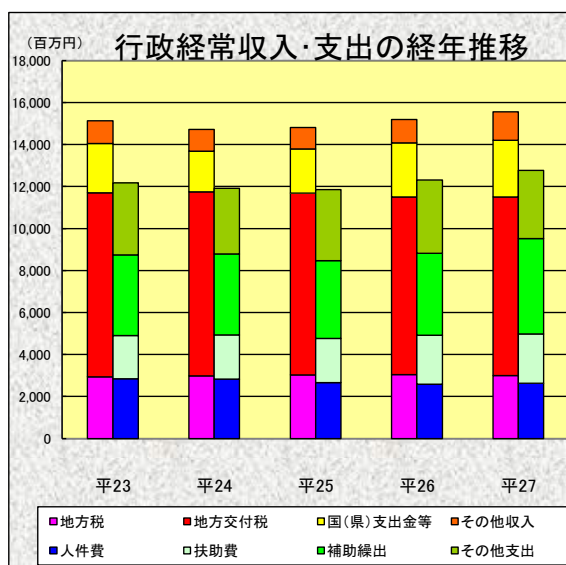
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	2,940	2,983	3,027	3,047	3,001
地方譲与税・交付金	654	608	602	615	826
地方交付税	8,766	8,760	8,660	8,448	8,495
国(県)支出金等	2,346	1,938	2,106	2,591	2,703
分担金及び負担金・寄附金	50	64	49	59	109
使用料・手数料	216	220	216	213	151
事業等収入	160	148	145	217	271
行政経常収入	15,131	14,720	14,805	15,191	15,557
人件費	2,851	2,835	2,656	2,591	2,633
物件費	2,732	2,477	2,690	2,868	2,710
維持補修費	453	418	504	455	400
扶助費	2,046	2,094	2,116	2,329	2,349
補助費等	1,852	1,833	1,800	1,955	2,555
繰出金(建設費以外)	1,988	2,034	1,899	1,945	1,986
支払利息 (うち一時借入金利息)	246 -	217 -	189 -	165 -	143 -
行政経常支出	12,169	11,907	11,854	12,308	12,776
行政経常収支	2,963	2,812	2,952	2,883	2,781
特別収入	384	787	1,277	1,029	282
特別支出	78	406	1,859	1,298	79
行政収支(A)	3,268	3,194	2,369	2,614	2,985
■投資活動の部■					
国(県)支出金	788	885	871	518	1,114
分担金及び負担金・寄附金	2	-	-	-	-
財産売却収入	181	145	114	169	162
貸付金回収	139	133	136	135	134
基金取崩	177	142	223	716	1,388
投資収入	1,287	1,306	1,344	1,538	2,798
普通建設事業費	2,972	2,621	2,919	4,416	3,111
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	102	91	128	145	147
貸付金	139	134	139	136	136
基金積立	403	608	647	40	1,097
投資支出	3,617	3,454	3,833	4,737	4,491
投資収支	▲ 2,330	▲ 2,148	▲ 2,488	▲ 3,199	▲ 1,693
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	2,533 (700)	2,158 (700)	3,071 (700)	3,514 (679)	1,704 (644)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,533	2,158	3,071	3,514	1,704
元金償還額 (うち臨財債等)	2,322 (422)	2,271 (550)	2,253 (627)	2,251 (693)	2,446 (795)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,322	2,271	2,253	2,251	2,446
財務収支	210	▲ 112	818	1,263	▲ 742
収支合計	1,149	933	698	678	550
償還後行政収支(A-B)	946	923	115	363	539
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	8,037 (17,358)	6,381 (17,245)	6,107 (18,063)	7,327 (19,326)	5,979 (18,584)
積立金等残高	9,489	10,982	12,033	12,051	12,650



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（償還原資の水準）

行政経常収支率は10%以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

〔行政経常収入の状況〕

- ・ 地方交付税は、人口減少などに伴う基準財政需要額の減少により、270百万円減少した。
- ・ 国(県)支出金等は、地域経済活性化、緊急雇用対策、いわて国体会場整備等に係る補助金により、358百万円増加した。
- ・ 地方譲与税・交付金は、消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増加により、172百万円増加した。
- ・ 事業等収入は、基金運用収入や諸収入の増加により、111百万円増加した。
- ・ 地方税は、東日本大震災以降、土木建設業の雇用増加等に伴い、市民税が増加したため、62百万円増加した。

上記要因等により、行政経常収入全体では426百万円増加した。

〔行政経常支出の状況〕

- ・ 人件費は、職員数の削減などにより、218百万円減少した。
 - ・ 支払利息は、過去の高金利債の繰上償還や、調達金利の低下により、103百万円減少した。
 - ・ 補助費等は、多面的機能支払交付金や希望郷いわて国体八幡平市実行委員会に対する補助金等により、703百万円増加した。
 - ・ 扶助費は、障害者自立支援給付事業や臨時福祉給付事業等の増加により、302百万円増加した。
- 上記要因等により、行政経常支出全体では607百万円増加した。

以上の結果、行政経常収支は減少しているものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2) ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は18月未満と低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

〔地方債現在高及び有利子負債相当額の状況〕

- ・ 地方債現在高は、平成25、26年度の新庁舎整備事業に係る合併特例債の起債などにより、1,226百万円増加した。
- ・ 有利子負債相当額は、各地区排水対策事業借入金の償還が進んだことに伴い、債務負担行為支出予定額が減少し、124百万円減少した。

〔積立金等現在高の状況〕

- ・ 積立金等現在高は、普通交付税の合併算定替終了に備えて積み増した財政調整基金や減債基金の増加により、3,160百万円増加した。

以上の結果、実質債務は減少しており、債務の水準に問題はないと考えられる。

【平成27年度財務指標】

行政経常収支率 : 17.8 %

実質債務月収倍率 : 4.6 月

債務償還可能年数 : 2.1 年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は10%以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕
〔行政経常収入及び行政経常支出の状況〕
上記（◎債務償還能力2.(1)）のとおりである。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) スtock面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は3月以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕
〔積立金等現在高の状況〕
上記（◎債務償還能力2.(2)）のとおりである。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の、資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、Stock面（積立金等現在高）とフロー面（行政経常収支）の両方から判断している。

【平成27年度財務指標】

行政経常収支率 : 17.8 %

積立金等月収倍率 : 9.7 月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■計数補正

1. 補正科目

(単位:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
特別交付税	▲49,536	▲936	▲212	▲212	▲212
震災復興特別交付税	▲38,575	▲381,776	▲60,002	▲53,740	▲25,283
国庫支出金				▲216	
県支出金	▲6,086	▲115,507	▲711	▲4,650	▲2,651
事業等収入	▲5				
行政特別収入	94,202	498,219	60,925	58,818	28,146
人件費	▲26,767	▲20,338	▲16,587	▲12,805	▲13,745
物件費	▲15,123	▲134,492	▲15,477	▲34,916	▲20,539
扶助費	▲3,626				
補助費等	▲7,373	▲72,747	▲59,658	▲38,837	▲17,553
行政特別支出	52,889	227,577	91,722	86,558	51,837
現金預金(歳計・財調・減債)	▲97,531			▲15,512	▲8,658
その他特定目的基金	▲67,511	▲51,784	▲99,501	▲67,912	▲35,219

(補正理由)

上記補正科目については、東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに積立金等が計上されているため。

2. 財務指標 (補正前 ⇒ 補正後)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
債務償還可能年数(年)	2.6⇒2.7	2.1⇒2.3	2.0	2.5	2.1
実質債務月収倍率(月)	6.2⇒6.4	5.0⇒5.2	4.8⇒4.9	5.7	4.5⇒4.6
積立金等月収倍率(月)	7.6⇒7.5	8.7⇒9.0	9.7	9.5	9.7
行政経常収支率(%)	19.7⇒19.6	20.3⇒19.1	19.6⇒19.9	18.7⇒18.9	17.6⇒17.8

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

八幡平市平成 28 年度財政見通し（平成 28 年 9 月策定/計画期間：平成 28 年度～平成 33 年度）に基づき、ヒアリングにより計画最終年度の見通しを確認した。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（償還原資の水準）

行政経常収支率は 10%未満とやや低いものの、債務償還可能年数が 15 年未満と短いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

[行政経常収入の状況]

- ・ 地方交付税は、平成 28 年度から普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されることから、711 百万円減少する見込みである。
 - ・ 国（県）支出金等は、いわて国体の終了に伴う補助金の減少などにより、377 百万円減少する見込みである。
 - ・ 地方税は、生産年齢人口減少に伴う市民税の減少や、地価下落等に伴う固定資産税の減少により、351 百万円減少する見込みである。
 - ・ 事業等収入は、基金運用収入や諸収入の減少により、197 百万円減少する見込みである。
- 上記要因等により、行政経常収入全体では 1,708 百万円減少する見込みである。

[行政経常支出の状況]

- ・ 補助費等は、北森駅移設やいわて国体の事業終了などにより、561 百万円減少する見込みである。
 - ・ 物件費は、公共施設の指定管理者運営委託事業の拡大や再生可能エネルギー推進事業調査関連の委託料等の増加により、263 百万円増加する見込みである。
 - ・ 繰出金（建設費以外）は、下水道事業の進捗による増加や、高齢化の進展に伴う保険事業への繰出の増加等により、251 百万円増加する見込みである。
 - ・ 扶助費は、障害者自立支援給付費増加、医療費助成金対象者拡大及び高齢化の進展等により、144 百万円増加する見込みである。
- 上記要因等により、行政経常支出全体では 66 百万円増加する見込みである。

以上の結果、行政経常収支は減少しやや少ない状況であるが、実質債務に対して十分な水準を確保していることから、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2) ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、18 月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

[地方債現在高等の状況]

- ・ 地方債現在高は、新規普通建設事業に係る起債抑制方針の継続と償還が進むことから、4,952 百万円減少する見込みである。
- ・ 有利子負債相当額は、各地区排水対策事業借入金の償還が進むことから、横ばいの見込みである。

[積立金等現在高の状況]

- ・ 積立金等現在高は、財源不足のための財政調整基金の取り崩しや、合併市町村振興基金などその他特定目的基金の取り崩し見込みなどから、8,444 百万円減少する見込みである。

以上の結果、実質債務は増加するものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【平成 33 年度財務指標】

行政経常収支率 : 7.2 % (低下する見通し)

実質債務月収倍率 : 8.1 月 (上昇する見通し)

債務償還可能年数 : 9.3 年 (長期化する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

■資金繰り状況

1. 結論

計画最終年度の見通しにおいて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は10%未満とやや低いものの0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

〔行政経常収入及び行政経常支出の状況〕

上記（◎債務償還能力2.(1)）のとおりである。

行政経常収支は減少するものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は3月以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

〔積立金等現在高の状況〕

上記（◎債務償還能力2.(2)）のとおりである。

積立金等現在高は減少するものの、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の、資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面（積立金等現在高）とフロー面（行政経常収支）の両方から判断している。

【平成33年度財務指標】

行政経常収支率：7.2%（低下する見通し）

積立金等月収倍率：3.6月（低下する見通し）

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

○今後の財政運営について

貴市においては、現状での財務状況（債務償還能力、資金繰り状況）に問題はないものと判断される。

この要因として、貴市では、平成 19 年度に「公債費負担適正化計画（平成 19 年度～22 年度）」を策定し、地方債発行額の抑制や、特別会計に対する繰出金の抑制等により、平成 20 年度には適正化計画の目標を達成し、その後も、実質公債費比率の改善に努めてきたことによるものと考えられる。

一方で、収支計画に基づく財政見通しによれば、計画最終年度の平成 33 年度には、合併算定替の段階的縮減や人口減少等により普通交付税、地方税が減少し、公共施設の指定管理者委託業務の拡大や高齢化の進展等により物件費、繰出金（建設費以外）が増加することから、行政経常収支は減少する見込みである。

したがって、引き続き歳入確保及び歳出削減に努めるなど、財務の健全性確保に留意する必要がある。